

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月国際収支 (2/10) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	17,147 億円 (前月比▲4.5%) 3,170 億円 (前月比+458.6%) 1,507 億円 (前月比+45.6%) 13,721 億円 (前月比▲24.9%) ▲1,251 億円 (前月比▲34.8%)	12月の経常収支は3ヵ月ぶりに黒字幅が縮小。貿易収支は黒字幅が拡大。輸出が中国向けの半導体製造装置などの増加により前月比+0.8%と増加したほか、輸入が液化天然ガス下落などにより同▲3.4%の減少。サービス収支は黒字幅が拡大。海外での研究開発費など、その他サービスの赤字幅が縮小。一方、第一次所得収支の黒字は、同▲24.9%と大幅に減少。海外の親会社への配当金支払いが増加したことで、投資収益が減少。
1月景気ウォッチャー調査 (2/10) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	41.9 前月差+2.2ポイント 41.8 前月差▲3.7ポイント	1月の現状判断D Iは、前月差+2.2ポイントと、3ヵ月連続の上昇。内訳をみると、小売関連を中心に家計動向関連が同+3.2ポイントと上昇。消費増税後の消費の落ち込みからの回復を指摘する声。先行き判断D Iは同▲3.7ポイントと2ヵ月連続の低下。家計動向関連が同▲3.7ポイント、企業動向関連が同▲3.8ポイント、雇用関連が同▲3.0ポイントといずれも低下。新型コロナウイルスの流行による景気の先行き不透明感が重石に。
1月マネーストック (2/12) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.8% (<+2.7%) 前年比+2.3% (<+2.3%) 前年比+2.7% (<+2.6%)	1月のM3は、前年比+2.3%と増加傾向が持続。譲渡性預金のマイナス幅が拡大した一方、現金・預金通貨のプラス幅が拡大。広義流動性も同+2.7%と増加。投資信託の増勢が続いたほか、金銭の信託も増加。
1月企業物価指数 (速報、2/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.2% (前年比+1.7%) 前月比+0.3% (前年比▲1.4%) 前月比+0.7% (前年比▲0.7%)	1月の企業物価指数は前月比+0.2%の上昇。国際商品市況の上昇を受け、石油・石炭製品や化学製品、非鉄金属などが上昇。輸出物価指数(円ベース)は同+0.3%の上昇。金属・同製品を中心に、幅広い品目が上昇。輸入物価指数(円ベース)も同+0.7%の上昇。商品市況の上昇を背景に、石油・石炭・天然ガスが同+3.3%と高めの伸びとなったほか、金属・同製品なども上昇。
12月第3次産業活動指数 (2/14)	前月比▲0.2% (前年比▲0.8%)	12月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.2%と2ヵ月ぶりの低下。年賀郵便配達数の減少により、郵便業が大幅に低下するなど、11業種中6業種が低下。経済産業省は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、半導体市場の持ち直しなどに支えられ、やや持ち直す見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

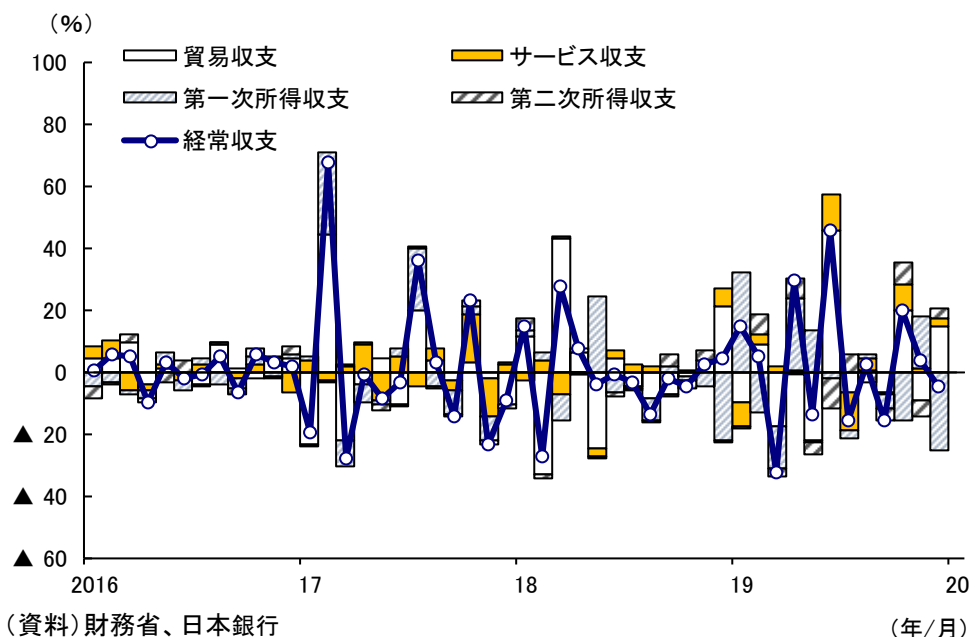
ただし、新型コロナウイルスの流行により、足許の景気下振れは不可避。現時点では下振れのインパクトは不透明ながら、仮に訪日中国人の大幅減少などが続けば、1～3月期の成長率は前期比0%まで下振れる可能性も。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

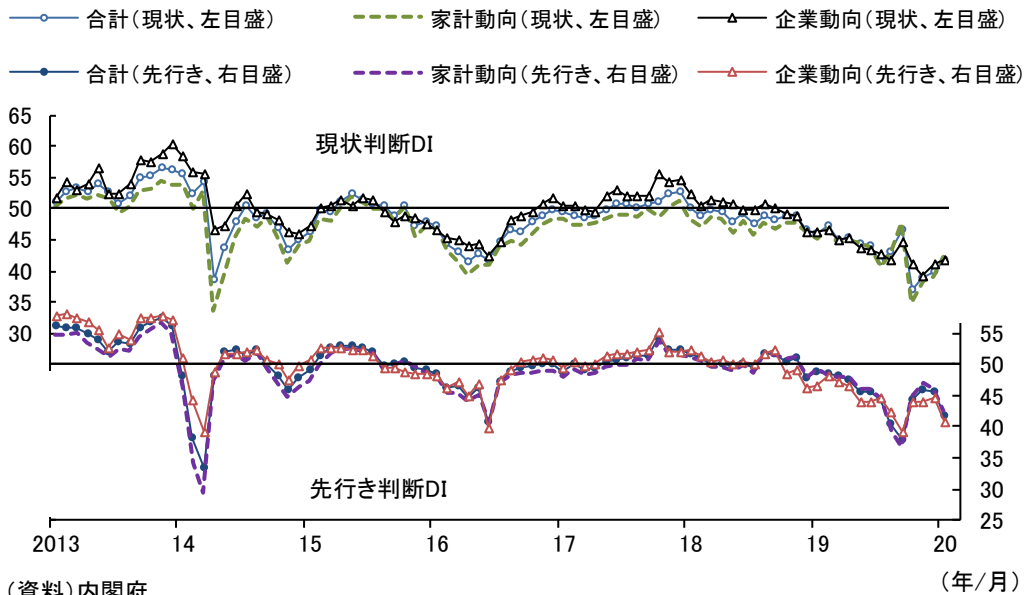
月日	指標名等	発表機関
2/17 (月)	10～12月期 GDP (1次速報値)	内閣府
2/19 (水)	12月 機械受注 1月 貿易統計	内閣府 財務省
2/21 (金)	1月 消費者物価指数・全国 1月 全国百貨店売上高	総務省 日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

(図表1) 経常収支(季節調整値、前年比)



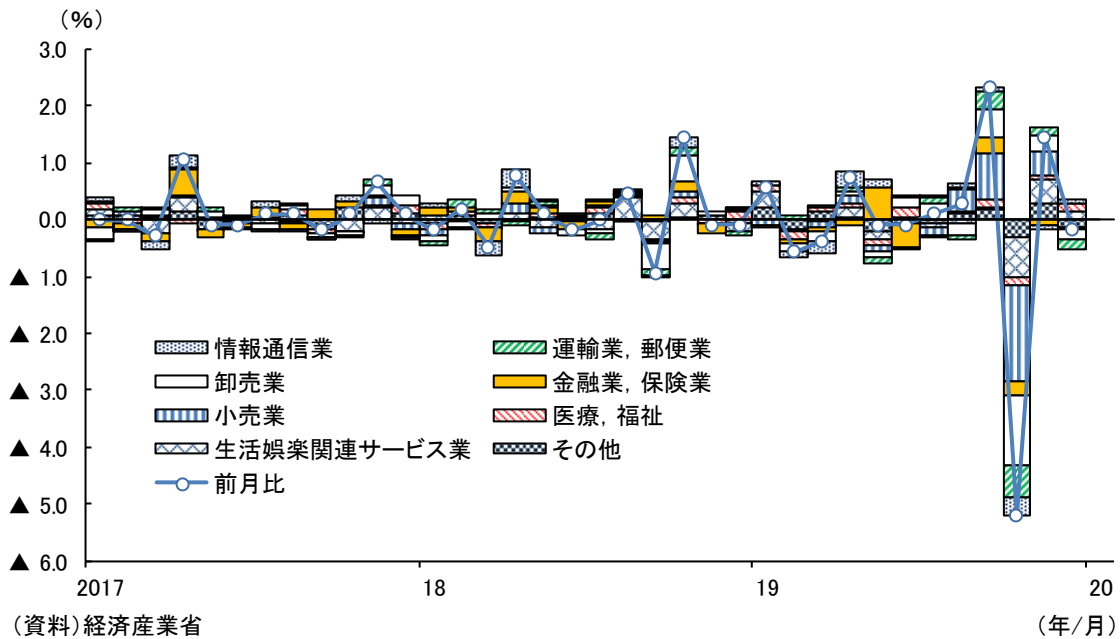
(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(資料) 内閣府

(注) 50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(図表3) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(資料) 経済産業省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/2/14

(%)

	2018年度	2019年		2019年			2020年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 4.0> (▲ 6.3)	<▲ 4.5> (▲ 7.7)	<▲ 1.0> (▲ 8.2)	< 1.3> (▲ 3.0)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 5.0> (▲ 6.2)	<▲ 4.5> (▲ 7.3)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	< 0.0> (▲ 3.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	<▲ 1.7> (0.9)	< 2.0> (2.1)	< 1.3> (2.6)	<▲ 0.9> (1.6)	< 1.6> (2.1)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 1.8> (3.8)	< 11.9> (15.1)	< 4.6> (9.5)	< 2.2> (12.2)	< 17.3> (23.6)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>		95.8 <▲ 4.5>	95.5 <▲ 0.3>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (2.1)	<▲ 2.8> (▲ 1.7)	<▲ 5.2> (▲ 3.0)	< 1.4> (▲ 1.3)	<▲ 0.2> (▲ 0.8)	
全産業活動指数	(0.8)	< 0.5> (1.3)		<▲ 4.8> (▲ 3.8)	< 0.9> (▲ 2.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)		<▲ 6.0> (▲ 6.1)	< 18.0> (5.3)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 3.9)	(5.7)	(17.3)	(▲ 16.1)	(14.7)	
公共工事請負金額	(1.1)	(12.2)	(4.4)	(5.1)	(11.3)	(▲ 3.6)	(9.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	95.3 (▲ 5.4)	86.5 (▲ 9.4)	89.5 (▲ 7.4)	84.8 (▲ 12.7)	85.2 (▲ 7.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(4.1)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 1.4)	(▲ 3.9)	
(実質)	(0.0)	(3.7)	(▲ 4.0)	(▲ 5.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	(▲ 3.2)	
(実質)	(▲ 0.2)	(4.0)	(▲ 3.6)	(▲ 5.2)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 8.8)	(▲ 17.5)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 2.9)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 3.3)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(7.5)	(▲ 16.0)	(▲ 25.1)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)
完全失業率	2.42	2.29	2.25	2.40	2.18	2.16	
有効求人倍率	1.62	1.58	1.57	1.57	1.57	1.57	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)	(▲ 1.8)	(▲ 2.7)	(▲ 2.7)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.3)	(2.1)	
企業倒産件数	8,110	2,182	2,211	780	727	704	773
前年差	▲257	165	141	50	9	82	107
M2 (平残)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(2.4)	(2.7)	(2.7)	(2.8)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(2.3)	(1.9)	(2.4)	(2.6)	(2.7)
経常収支 (兆円)	19.24	5.76	3.78	1.82	1.44	0.52	
前年差	▲2.93	0.07	1.18	0.50	0.62	0.06	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.53	▲0.23	0.01	▲0.09	▲0.15	
前年差	▲4.01	0.03	1.02	0.47	0.65	▲0.10	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15	19.53	6.58	6.38	6.58	
(1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.8)	(▲ 9.2)	(▲ 7.9)	(▲ 6.3)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.8)	(▲ 4.4)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)	
輸出価格	(2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.68	19.76	6.56	6.47	6.73	
(7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 14.7)	(▲ 15.6)	(▲ 4.9)		
輸入数量	(1.4)	(2.3)	(▲ 4.5)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)	(1.2)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 7.1)	(▲ 7.8)	(▲ 9.2)	(▲ 8.2)	(▲ 6.0)	
金融収支 (兆円)	21.23	6.71	2.70	0.88	0.57	1.25	
前年差	0.55	2.22	0.00	▲0.63	▲0.56	1.19	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.1)	<▲ 0.1> (0.5)	< 2.0> (2.1)	< 1.9> (2.1)	< 0.2> (2.1)	< 0.0> (2.1)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
10~12	1.2	0.2	▲5.5	▲9.5
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.5
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.6
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.2
12	0.1	0.9	▲4.3	▲6.7
2020/1	0.2	1.7	▲1.4	▲0.7

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2018/12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/11	0.0	0.8	0.1	0.6
12	0.0	1.0	0.1	0.8
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/12	96.9	101.0	104.2
2019/1	96.3	100.1	104.8
2	96.7	101.4	104.5
3	95.7	100.9	104.6
4	96.0	101.4	104.6
5	95.1	102.1	104.5
6	93.5	99.1	104.6
7	93.4	99.3	104.7
8	92.1	98.7	104.6
9	91.8	100.4	104.2
10	91.6	95.3	103.8
11	90.8	94.7	104.4
12	91.6	94.7	106.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年		2019年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		19	19	12	7	5	0
非製造		22	24	21	23	21	20
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9
非製造		10	11	12	10	10	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	
経常利益	(0.4)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	< 0.6> (0.8)	< 0.5> (0.9)	< 0.4> (1.7)	
名目GDP	(0.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.0> (▲ 0.9)	< 1.3> (0.9)	< 0.6> (1.3)	< 0.6> (2.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社